

**国立研究開発法人科学技術振興機構
運営費交付金に必要な経費
(共創の場形成支援事業等)**

令和5年11月12日

文部科学省科学技術・学術政策局

産業連携・地域振興課

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月、閣議決定）※

第2章 Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

（4）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

③ 産学官連携による新たな価値共創の推進

○大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

○持続的な産学官連携プロジェクトの組成や事業の高度化を支援するマネジメント体制の構築、多様なステークホルダーによる共創の場となるオープンイノベーション拠点の整備等を推進し、大学、国立研究開発法人、研究機関、企業等の連携を後押しする。

※ <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf> 抜粋

支援対象から見た各事業の関係

組織	<p><u>拠点における産学官連携</u>による <u>研究開発活動</u>の支援を通じて 共創システムの構築を促す</p> <p>共創の場形成 支援プログラム (COI-NEXT)</p>	<p><u>大学全体としての研究力強化に 必要な環境整備</u>を構築する</p> <p>地域中核・特色ある研 究大学 強化促進事業</p>
個人	<p><u>個別の研究成果</u>を <u>産学共同研究</u>にまでつなげていく</p> <p>研究成果最適展開支 援プログラム (A-STEP)</p>	
	研究開発活動	環境整備

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要（1）

プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ

「ウィズ・コロナ」
「ポスト・コロナ」の
国の成長と地方活性化

✕ 持続可能な
社会の実現

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
17 GOALS



SDGs×ウィズ/ポスト
コロナの社会像
(ビジョン) 共有

共創
の場

企業等との
共同研究推進

自立的に運営する
ための仕組みと
体制を構築

科学技術イノベーション

産学官共創システム

(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要（2）

<プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）>

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする**産学官共創システムの構築**

本格型プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、
産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

<ゴールの達成を支える仕組み>

① 研究開発マネジメント

- 7年度目（地域共創分野は5～7年度目）までを目安として**PoC（※1）の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進**
- PoC達成以後も、**外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進**
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、**新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等**に柔軟に充当可能

② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（※2）に沿った**拠点マネジメント体制・機能の構築**
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等**自立化に向けた取組を推進**
- 本格型の**9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準**とした上で、取組状況を踏まえてJST（PO）が委託費を査定

（※1）PoC（Proof of Concept; 概念実証）：企業等が実用化が可能と判断できる段階。
ただし、大学等による複数企業の共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

（※2）「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文部科学省・経済産業省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/mext_00778.html

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）分野、タイプ一覧

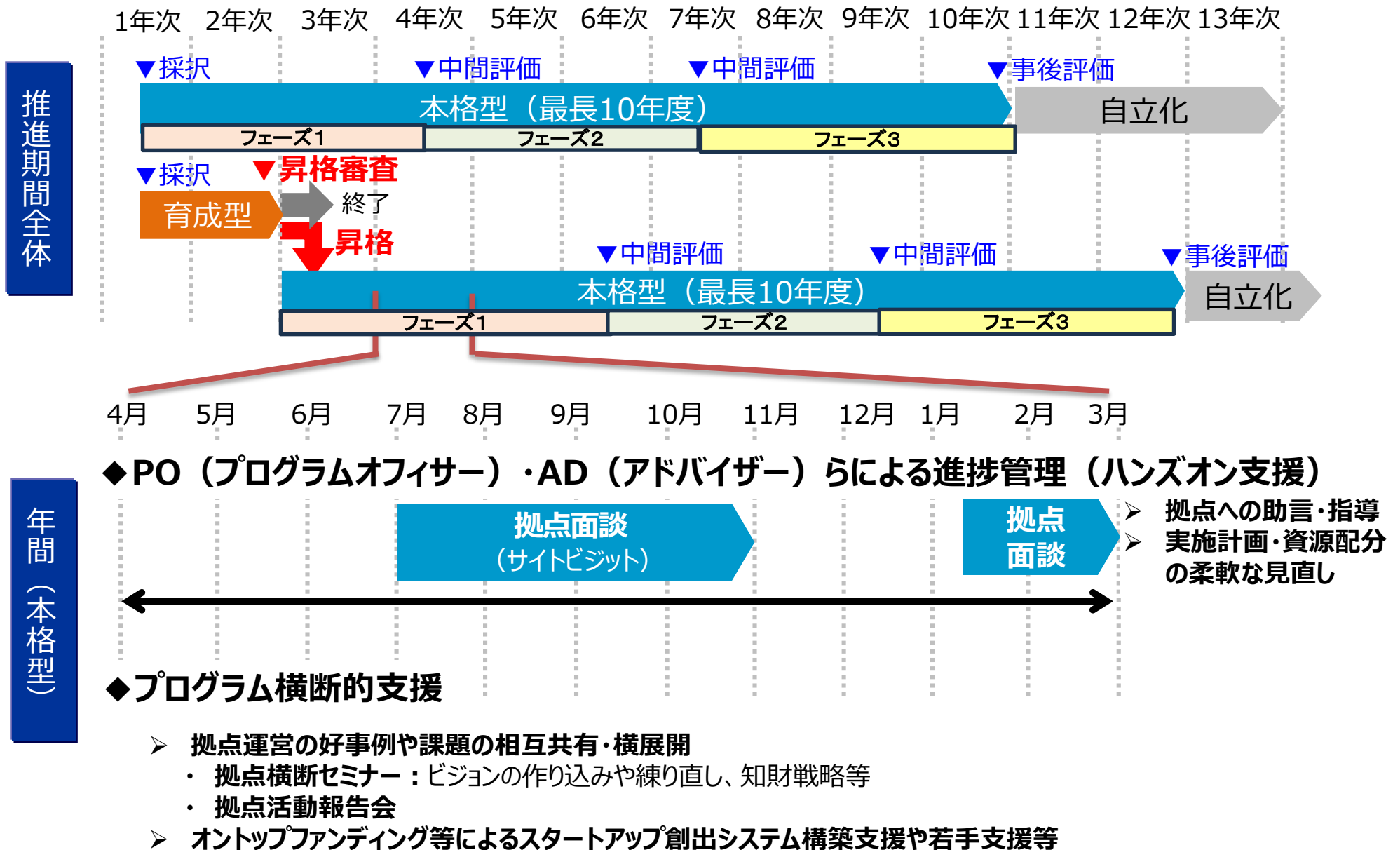
実施タイプ	共創分野		地域共創分野		政策重点分野
	本格型	育成型	本格型	育成型	本格型
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般		科学技術分野全般		国の政策方針※ ³ に基づき 文部科学省が設定
制度趣旨	大学等を中心とし、 大学等の強みや特色 に基づき成果を生み出す、 国際的な水準 の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、 地方自治体、企業等とのパートナーシップ による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成		大学等を中心とし、 国の分野戦略 に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託費※ ¹ (間接経費含む)	最大3.2億円 /年度	2.5千万円 /年度	最大2億円 /年度	2.5千万円 /年度	最大4億円/年度
支援期間※ ²	最長10年度	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度

※1 「直接経費(研究開発経費とプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定（各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり）

※3 量子技術イノベーション戦略、革新的環境イノベーション戦略、バイオ戦略 など

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の進捗管理



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）各種評価とフェーズ構成(イメージ)

	各フェーズでの取組	中間評価の方法
<p>フェーズ1 (1～4年度目)</p> <p>第1回中間評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 拠点ビジョンの検証・見直し ✓ ビジョン実現に向けた研究開発の実施 ✓ 更なる参画機関の探索、連携 ✓ 運営/研究体制、マネジメントの仕組み改善 ✓ 外部リソース獲得に向けた取組の推進 	<p>第1回中間評価 (4年度目に実施)では、フェーズ1の取組の進捗状況や成果、及びフェーズ2、3の実施計画について、書面審査・面接審査を通じて評価。</p>
<p>フェーズ2 (5～7年度目)</p> <p>第2回中間評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究開発のPoC達成、ビジョン実現に向けた可能性検証 ✓ マネジメントノウハウ・好事例の横展開 ✓ 拠点の自立化の準備 	
<p>フェーズ3 (8～10年度目)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジョンの実現に貢献するインパクトの大きな成果、社会実装の輩出 ✓ 拠点の自立化に向けた資産 (ビジョン、シーズ、研究環境、運営体制、マネジメントの仕組み等)の確立 ✓ 終了後の自立的発展へ向けた助走・立ち上がり 	<p>第2回中間評価 (7年度目に実施)では、フェーズ2の取組の進捗状況や成果、及びフェーズ3の実施計画について、書面審査・面接審査を通じて評価。</p>

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の運営体制

R5年度～

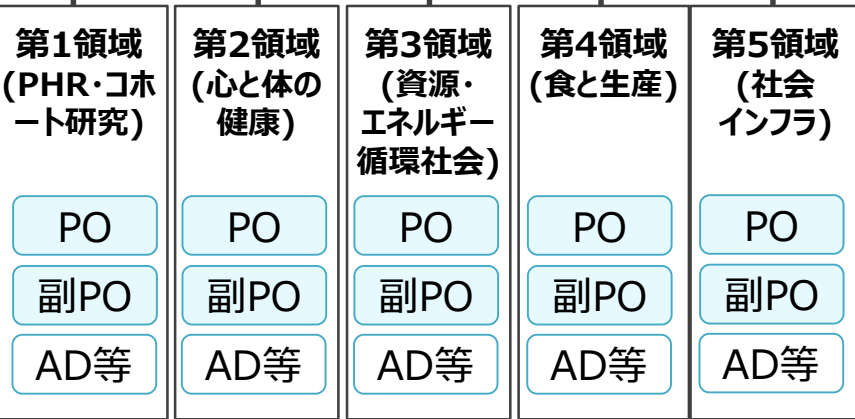
JST理事長

事業主監（PD）：
松本 洋一郎（東京大学 名誉教授）
 共創の場形成推進会議
 ※委員長(PD)および外部有識者で構成

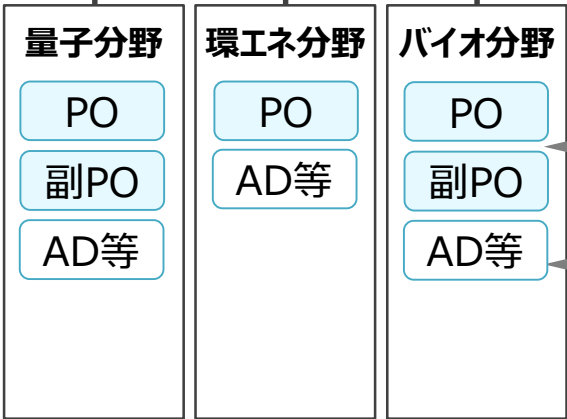
事業主監（PD）の役割

- ✓ プログラムの運営方針・実施方法等に関する企画・立案
- ✓ PO（プログラムオフィサー）間連携及び全体調整に関する助言・指導 等

共創分野
 地域共創分野



政策重点分野



PO・副POの役割

- ✓ 事前評価(採択プロジェクト候補の選定)
- ✓ 分野内の委託研究費配分
- ✓ プロジェクトの進捗管理
(中止・加速判断含む)
- ✓ プロジェクト間連携の推進 等

アドバイザー（AD）等の役割

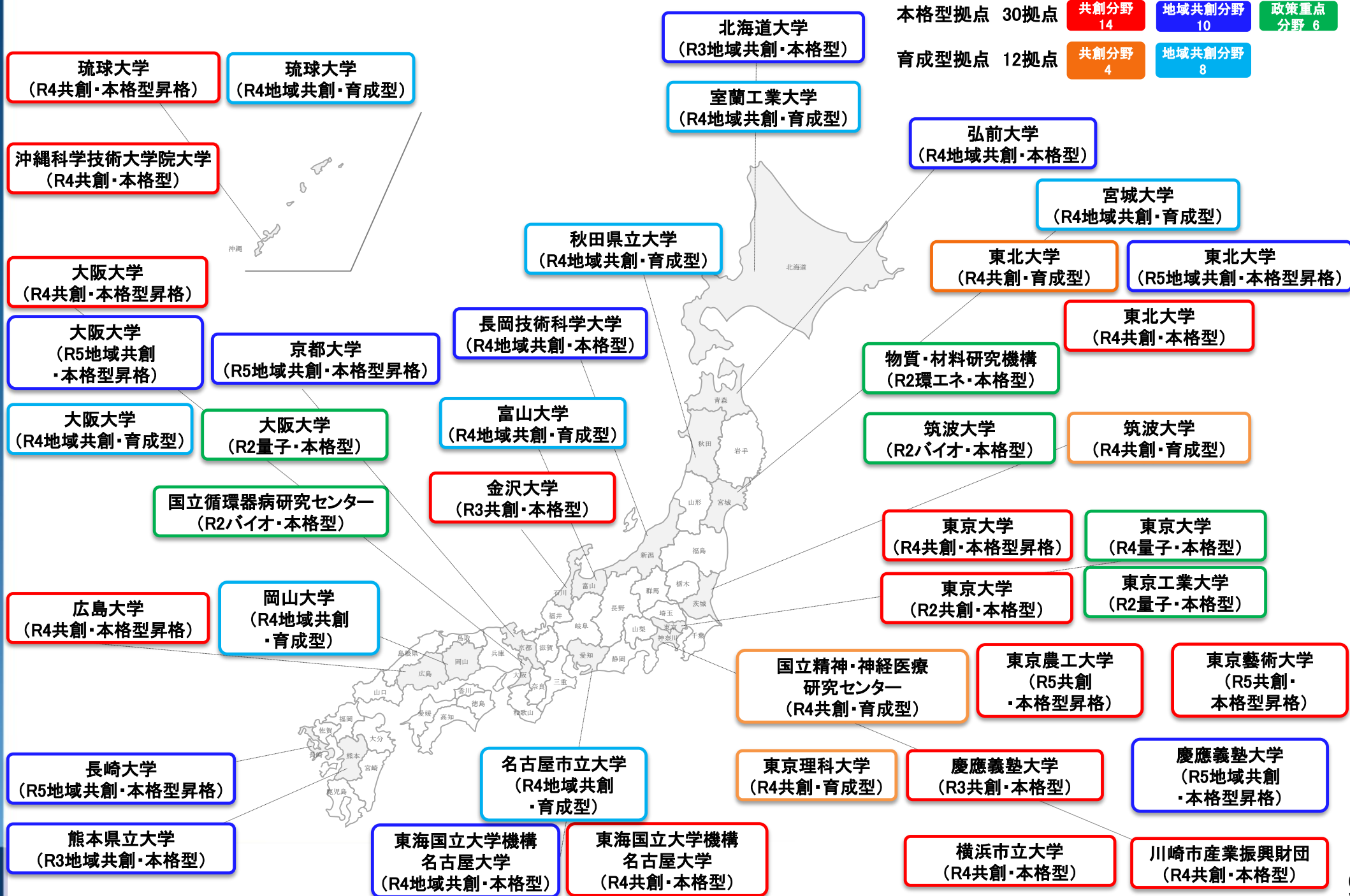
- ✓ POの各役割に関し、
POへの意見や助言 等

AD等：アドバイザー、特別アドバイザーなど

令和5年5月1日現在

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

令和5年4月1日現在



東京農工大学 カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

【東京農工大学における取組】

炭素循環型社会を実現するために、**食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから積極的に生産し、バイオマスの高付加価値化、循環再利用化を実現する「炭素耕作」を推進する。**

【研究開発内容】

・炭素耕作型農林業の確立

農林業従事者に負担を強くない、CO2固定量の生産性向上技術を開発

・炭素耕作による材料開発技術の確立

バイオマスのポテンシャルを十分に活かし、成分を無駄なく効率的に利用する技術を開発

・炭素耕作による燃料生産技術の確立

バイオマスから高い効率で燃料を生産する技術の確立
地域生活者のための地産地消エネルギーシステムの構築

・炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立

循環型社会の実現のため、水田からの温室効果ガス削減技術の構築と
新たな環境的価値を創出する革新的な廃棄物リサイクルシステムの構築

・炭素耕作を受容する社会の実現



【今後の目標】

- ・海洋藻類のCO2固定量を2倍以上向上（2027年）
- ・グリーンカーボン、木質系バイオマス、ブルーカーボン
各種の実証地域及びパイロットプラントの基本設計
を完了し、コスト構造を明確化する（2030年）



✓ バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用し、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指す。

炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現



大阪大学 住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

【大阪大学における取組】

大都市から自然豊かな山間部エリア等の多様なエリアが存在する大阪府を中心に、インフラの老朽化等の顕在化しつつある社会課題に向きあい、その解決策をモデルケースとして国内外に展開する。



悩む市民と自治体



崩壊した擁壁と同様の擁壁



崩壊した擁壁、道を挟んだ数m先に民家あり

【研究開発内容】

- ・自然災害や公共インフラの老朽化の進行はいつどこで起こるか予測できない場合があるため、自治体職員や地域住民が能動的に街のリスク情報を把握するには限界がある。**自律的にリスクアラートを発信してくれるセンサシステムを開発することで、まちのリスクをきめ細やかに住民に知らせることができる仕組みの実現。**
- ・自治体の職員が自ら公共インフラの保守点検を行うことや、住民が自ら公共インフラの管理を行う仕組みを構築。

【今後の目標】

- ・**自律型リスク把握センサシステムの開発や橋梁の新しい管理ルール**の策定を進め、2025年に現場での動作検証開始を目指す。
- ・対象とした大阪府下の**自治体職員及び小中高の生徒の公共インフラ管理が当たり前になる社会**を2032年に実現する。



ココがポイント!

- ✓ 過酷な環境下でも命を預けることができる科学技術を社会に実装
- ✓ 住民と共に、住民から信頼される持続可能な未来型のインフラを育む

共創の場形成支援プログラム拠点の活動状況 (R2年度～R4年度)

外部資金
獲得額
約83億円

参画企業等からの
リソース提供額
約71億円

ベンチャー起業
8社

プロトタイプ、
事業化等
39件

知的財産(出願)
100件

論文数
657件

プレス発表
356件

参画機関数
1,073機関

大学・研究機関 256
企業等 817

参加者数
5,665名

大学・研究機関 3,099名
企業等 2,566名

※R4年度 (単年度)

※R4年度 (単年度)

拠点への支援費額(概算)は約140億円であり、既に支援費額以上の外部収入等(約154億円:企業からのリソース提供+外部資金獲得額)を獲得する等、産学官共創拠点形成支援事業として効果的・効率的となっている。

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）のコンセプト

研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム

A-STEP

Adaptable and Seamless TEchnology Transfer Program
through Target-driven R&D

A-STEPとは

A-STEPは大学・公的研究機関等(以下、「大学等」※1)で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムです。

大学等の研究成果の技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援します。研究開発の状況に応じて、リスクの解消に適した複数のメニューを設けています。

※1: 「大学等」とは、大学、高等専門学校、公的研究開発機関、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人または一般社団法人をいいます。ただし、一般財団法人、一般社団法人は、以下をすべて満たすものが対象です。

- 1.旧制公益法人から移行したものであること
- 2.非営利型法人であること
- 3.定款に事業として「研究」を含むこと

制度利用のメリット



- ✓ 公的資金を研究開発費として利用できる。
- ✓ どの段階からでも応募可能。
また、複数の支援メニューを継続して利用することにより※2、長期にわたる研究開発の実施が可能。
- ✓ 企業・大学等の専門家による、
推進状況に応じたアドバイスを受けられる。



**効果的・効率的に
研究開発が進められる**

※2: 異なる支援メニューへ移行する場合は、公募時に新規提案としてご応募いただくことが必要です。

近年の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の見直し状況

- ▶平成30年度時点でA-STEP事業には、多岐にわたる支援メニューとそれぞれの支援要件に違いがあるなどの課題が指摘されており、令和2年度以降も支援メニューの組み替え等により簡素化を進めてきた。
- ▶令和6年度以降は、「育成型」と「本格型」を統合し、3年度を目途にステージゲートを設け、「本格フェーズ」への移行を含め、各課題の段階に応じてより適切な支援先に誘導を図るように改善予定。

平成30年度（時点）

支援メニュー	機能検証		産学共同	企業主導	
	試験研究	実証研究	シーズ育成	NexTEP-B	NexTEP-A
課題提案者	大学		企業 大学等	企業	
研究開発期間	1年度		2~6年度	~5年度	~10年度
資金の種類	グラント		マッチングファンド		返済型
研究開発費	~300万円	~1,000万円	2,000万円 ~5億円 (総額)	~3億円 (総額)	~15億円 (総額)

令和5年度（時点）

産学共同		実装支援
育成型	本格型	返済型
大学等	企業 大学等	ベンチャー 企業等
~3年度	~5年度	~3年間
グラント	マッチング ファンド	返済型
~1,500万円	~5,000万円	~5億円 (総額)

令和6年度（予定）

ステージI (育成フェーズ)	SG審査 1年の延長(FS)あり	ステージII (本格フェーズ)	実装支援 (返済型)
大学等		大学等 企業	ベンチャー 企業等
~3年度		~4年度	~3年間
グラント		マッチング ファンド	返済型
~1,500万円		~2,500万円 (平均)	~5億円 (総額)

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の成果

現 産学共同（本格型）にあたる平成21（2009）～令和元（2019）年度の採択97課題について調査を行ったところ、**研究開発費の総額※¹ 96.6億円に対して、上市時の売上見込み総額※²は約2,032億円（投資対効果:約21倍）**となっている。

電子ビームリソグラフィによるサブミクロン解像度の電極印刷用モールド開発

プロジェクトリーダー所属機関 : 旭化成株式会社
研究者 : 松井 真二（兵庫県立大学 教授）
支援期間 : H26.12～H29.3



偽造品防止デジタルプラットフォーム「Akliteia™」



サブミクロン電極印刷技術を用いて製造した「偽造防止ラベル」

◆期待されるインパクト

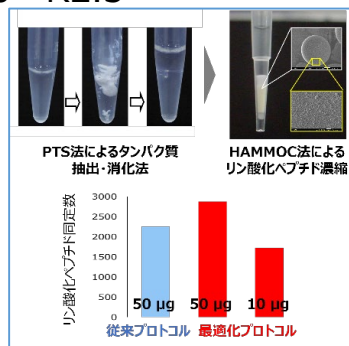
サプライチェーンに対するリスクの一つに年間50兆円と言われる偽造品被害がある。解決のためには流通する個品単位で偽造品混入状況の可視化を行ない、サプライチェーン上の関係者と協働で解決にあたる仕組みが必要。そのための社会インフラとしてデジタルプラットフォーム「Akliteia™」を構築しサービスを開始。

リン酸化生体分子群のためのバイオイナート分離システムの開発

プロジェクトリーダー所属機関 : 株式会社島津製作所
研究者 : 石濱 泰（京都大学 教授）
支援期間 : H29.10～R2.3



バイオイナート UHPLCシステム「Nexera XS inert」



前処理プロトコルの最適化

◆期待されるインパクト

2022年3月に本研究の成果を元にバイオイナートUHPLCシステムを発売した。バイオ・中分子医薬品分析市場への注力を強め、グローバルシェアの更なる拡大を目指している。Analytical HPLCの10%の市場はバイオ市場であり、約524百万USDの市場規模。

※ 1 : 調査対象97課題の総額

※ 2 : 2022年度時点で販売済および売上げ見込みの36課題の調査実施時点（2023年1月）での最大売上見込総額

出所 : A-STEP開発課題追跡調査【2021年,2022年】結果(JST実施)

<調査対象> 2009～2019年度採択 シーズ育成タイプ97課題（現 産学共同((本格型))

特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて

大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していくためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野において魅力的な拠点を形成し、それを核に大学の活動を拡張するモデルの横展開と発展が必要。

日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の**共同利用・共同研究機能の強化**や**分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進**
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための**組織的な体制を整備**
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公立大学の**研究力の向上**

【目指す姿】

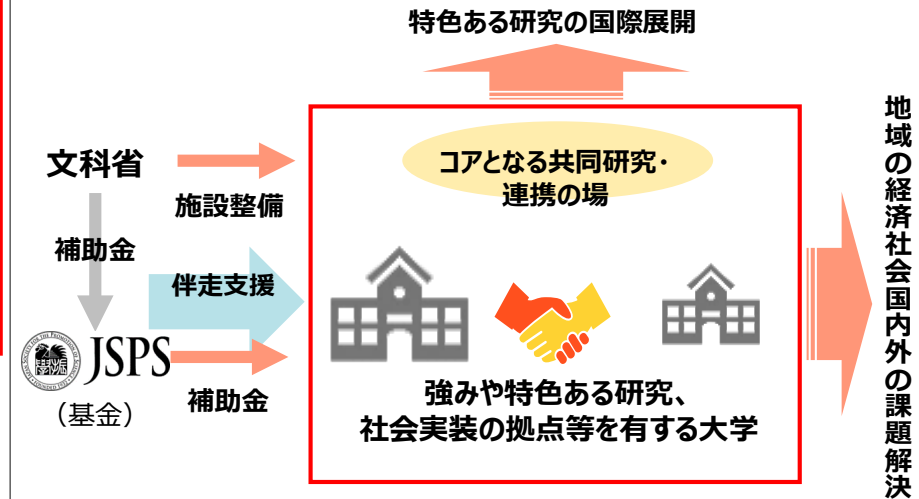
- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 1,498億円

- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール：公募（5月26日～7月26日）
採択大学の決定（予定）（12月下旬）
- 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目標）

【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】 502億円

- 単価・件数：20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ）
研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



參考資料

共創の場形成支援プログラム：コンセプトと各分野の趣旨・審査の観点

プログラムのコンセプト

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

制度趣旨

共創分野

大学等を中心とし、**国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準**の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成

地域共創分野

地域大学等を中心とし、**地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、**自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成

審査の観点※

1. 拠点ビジョン・ターゲット

2. 研究開発課題

3. 運営体制

4. 持続可能性

①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発

②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築

※本格型では、育成型審査時と同様の観点1～3に加え、観点4を追加し審査

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の特徴（育成型）

ハイレベルな基礎研究成果を磨き上げ、最適な企業パートナーを探索し、共同研究体制を構築、産学共同研究に繋げるプログラム

科研費の基盤B以上の採択実績のある研究者

73%



基盤B以上は科研費全体で20%以下(※)
ハイレベルな基礎研究成果の展開を支援

※基盤S～C、若手研究の採択数のうち基盤B以上の割合

産学連携プログラムが初めての研究者

46%



ハイレベルな研究を行なう研究者が産学連携へ取り組む裾野を拡大

育成型終了後に企業との共同研究に至った割合

65%



JSTが企業とのマッチングをサポート

経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)



令和5年6月16日

経済財政諮問会議・新しい資本主義実現会議
合同会議

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。(中略)

イノベーションの持続的な創出に向け、国際的な競争的環境下で、**多様で厚みのある研究大学群を形成**しつつ、世界最高水準の研究大学を実現する。我が国全体の研究力向上を牽引する**国際卓越研究大学の選定**を着実に進めるとともに、戦略的な自律経営が可能となるよう必要な規制改革等を早期に実行する。同大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め**相乗的・相補的に連携した車の両輪**として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化**を図る。

イノベーションの源泉である優秀な若者が博士を志す環境を実現する。博士課程学生の処遇向上、挑戦的な研究に専念できる環境の確保、博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等、魅力的な展望が描けるよう総合的な支援を一層強化する。(後略)

統合イノベーション戦略2023 (地域中核・特色ある研究大学振興)



令和5年6月8日

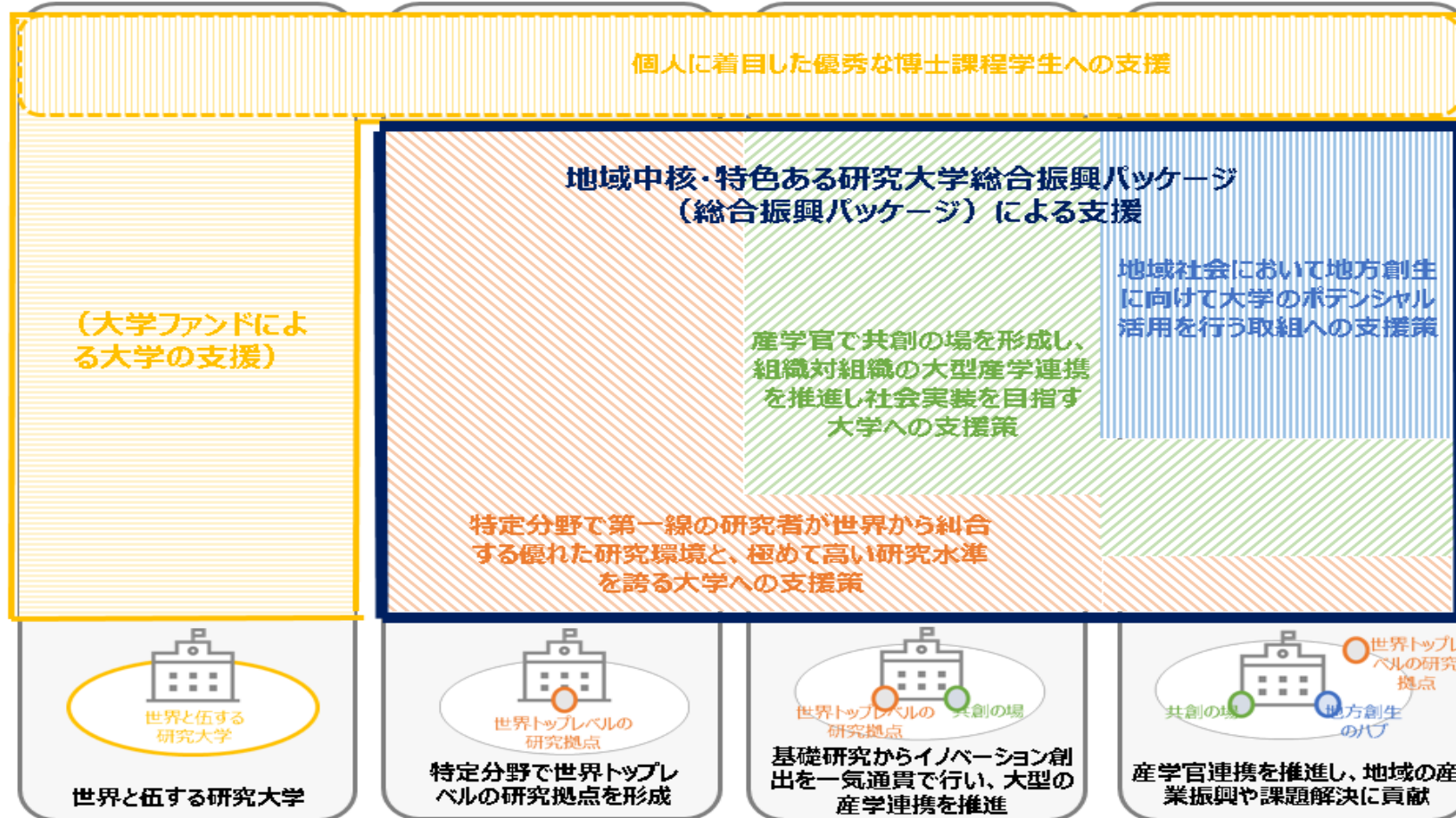
第69回総合科学技術・イノベーション会議

我が国の研究力の抜本的向上のためには、世界最高水準の研究大学の実現だけでなく、**意欲ある多様な大学**が、それぞれの**強みや特色を十分に発揮**し、地域の経済社会の発展や国内外における課題の解決に資し、また特色ある研究の多様な国際展開を図っていくことが重要である。10兆円規模の大学ファンドとの両輪として、2022年2月に「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」を策定し、2023年2月には更なる支援の拡充に向けた「量的拡大」と、目指すべき大学像の明確化や各府省の事業間の連携強化など「質的拡充」を図るべく当該パッケージの改定を行った。

本パッケージの考え方にに基づき、2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業**」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)**」を通じた産学官連携拠点の着実な構築、「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。これらソフト・ハード両面からの取組等を通じて、意欲ある大学が、戦略的な経営の展開により自身の強みや特色を存分に発揮した多様な研究力の展開や人材育成等に取り組むことを促す。このことにより当該大学が、人文・社会科学も含むあらゆる知見を総合的に活用した社会との協働により、我が国及び地域社会の成長の駆動力として、地域課題やグローバル課題の解決や、社会変革を牽引する存在となることを促す。

□ 総合振興パッケージの位置づけと目指す大学像

- 研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



（参考）研究大学とは？

高等教育機関のうち特に、（複数の分野において）多様な社会で活躍できる博士人材を輩出する機能を持ち大学院教育における研究活動を重視しており、研究基盤を維持し、多くの研究者や博士課程学生が在籍している大学

（参考）カーネギー大学分類：米国カーネギー教育振興財団が出資し設立した、民間の高等教育政策審議機関であるカーネギー高等教育審議会が、高等教育の現状分析と課題析出に資するために作成したものが始まりであり、学位授与数や専攻の多様性等により、Doctoral Universities, Master's Colleges and Universities, Baccalaureate Colleges, Associate's Colleges, Special Focus Institutions 等に大別

～強みや特色を活かした人材養成や研究成果などのポテンシャルを最大限活かし、地域の主要産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出を牽引し、地方創生に貢献することを主たるミッションとしている大学の場合～

地域・社会・ステークホルダー

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和5年2月8日改定 総合科学技術・イノベーション会議決定）P.17

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

①大学自身の取組の強化

③地域社会における大学の活躍の促進

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み

【人材育成】

- ✓ 地域社会と連携して既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成したい ⇒ **地域活性化人材育成事業**

【研究基盤の強化】

- ✓ 強みを持つ領域の高品質なデータを戦略的に収集・利活用等できる仕組みを構築したい ⇒ **マテリアル先端リサーチインフラ**

【社会実装】

- ✓ 大学が持つポテンシャルを活かして、未来のありたい地域社会像の達成に向けて、産学官による研究開発・社会実装を進めたい ⇒ **共創の場形成支援**

- ✓ 首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組みたい ⇒ **地方大学・地域産業創生交付金事業**

【経営力強化】

- ✓ 強みや特色ある研究力を核とし、大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張・戦略的活用を図りたい ⇒ **地域中核・特色ある研究大学強化促進事業**

社会との協働・対話を通じて、知の価値に対する投資を呼び込み

人文・社会科学も含めたあらゆる知識を総合的に活用（総合知）

自治体との連携強化、府省間の事業連携による一体的支援

- ✓ 自治体や社会実装を担う官庁のニーズに応え、地域の課題解決を主体的に進めるために、学内の体制強化を図りたい ⇒ **地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業**
- ✓ 高度な農業関連技術の開発・改良・実証を行い、生産現場のスマート化に活かしたい ⇒ **スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト**（地域中核大学と民間事業者等がコンソーシアムを組んで申請）
- ✓ 産学金官連携の下、雇用吸収力の大きな地域密着事業を立ち上げることに貢献したい ⇒ **ローカル10000プロジェクト**（自治体が申請主体）

制度改革（特区活用）

- ✓ 大学が所有する土地等を活用して、民間企業による研究開発成果の社会実装をいち早く進めたい ⇒ **構造改革特区へ申請**

地域の産学官ネットワークの連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の表彰

②繋ぐ仕組みの強化

大学による

強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開
(大学のマネジメント改革を促進)

機能強化・拡張

機能強化・拡張

恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり（基盤的な活動を支援）

⇒ ミッションの実現を下支えするとともに、加速を後押しする**基盤的経費**